



産業労働コラム 8 自動車諸税について

自動車諸税の抜本的な見直し

自動車産業は、愛知県のみならず日本の基幹産業として、高い生産水準を維持し、我が国の経済と 550 万人の雇用を支えてきました。

引き続き自動車産業が、国内で雇用を確保し、地域経済をけん引していくためには、国際競争力強化や国内市場活性化の観点から、自動車ユーザー負担の一段の軽減、簡素化など、自動車諸税の抜本的な見直しが必要です。

2022 年は、2023 年度にエコカー減税等が期限を迎えるとともに、令和 3 年度与党税制改正大綱において、車体課税について自動車産業の大変革に対応した見直しを行うこととされている年となっており、さらには、官邸主導の下、首相や関係閣僚と自動車会社首脳による会議が開催され、税制も含めた自動車産業の未来について議論する予定となっており、自動車諸税は、今まさに抜本的な見直しを行う時期に来ております。

そのため愛知県では、「令和 5 年度税制改正において自動車諸税の抜本的な見直しを求める緊急声明」を取りまとめ、2022 年 11 月に連名自治体及び業界団体、ユーザー団体の関係者とともに、4 年ぶりに、政府及び与党に対し要請活動を行いました。

今後も、要請した意見が反映されるよう、様々な活動を通じて政府及び与党に働きかけてまいります。

<要請内容>

- 1 国際競争力強化や国内市場活性化の観点から、保有時を含めた税負担の一段の軽減と簡素化など、より相応しい税体系・負担水準のあり方を検討すること。
- 2 電動車の更なる普及に向け、令和 5 年に期限を迎えるエコカー減税及びグリーン化特例の延長・見直し等により、自動車取得時におけるユーザー負担の軽減を図ること。
- 3 抜本的な見直しにあたっては、税制のみならず、産業・雇用政策、エネルギー、カーボンニュートラルの政策も含めた自動車産業に関わる諸政策について、総合的・戦略的に議論していくこと。

<連名自治体>

岩手県知事	達増 拓也	宮城県知事	村井 嘉浩
静岡県知事	川勝 平太	愛知県知事	大村 秀章
三重県知事	一見 勝之	岡山県知事	伊原木 隆太
広島県知事	湯崎 英彦	福岡県知事	服部 誠太郎
大分県知事	広瀬 勝貞	浜松市長	鈴木 康友
名古屋市長	河村 たかし		

※これまで、2011 年から 8 年連続で、「自動車諸税を抜本的に見直すことを求める緊急声明」を、政府・与党に対し要請した結果、平成 31 年度与党税制改正大綱において、自動車税の制度創設以来初めての恒久減税や、消費税率引上げの反動減対策として、環境性能割の税率 1 % 分軽減を始め、ユーザー負担の軽減を勝ち取ることができました。